平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日

上場会社名　大伸化学株式会社　　上場取引所　大
コード番号　4629　URL　http://www.daishin-chemical.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 杉浦　久毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 丸山　淳　TEL 03-3432-5872

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,662	△0.3	1,270	7.0	1,265	10.1	722	14.1
24年3月期	25,750	3.8	1,187	△20.5	1,150	△20.7	632	△22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	159.77	159.72	9.7	7.7	5.0
24年3月期	139.25	―	9.1	7.1	4.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,032	7,781	45.6	1,720.48
24年3月期	15,850	7,143	45.1	1,580.12

(参考) 自己資本　25年3月期　7,775百万円　24年3月期　7,141百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,022	△307	△804	1,791
24年3月期	113	△277	△863	879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	25.00	25.00	112	18.0	1.6
25年3月期	―	0.00	―	35.00	35.00	158	21.9	2.1
26年3月期(予想)	―	0.00	―	25.00	25.00		14.3	

(注) 平成25年3月期期末配当金の内訳　記念配当10円00銭

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,518	5.7	657	△17.5	644	△17.6	376	△18.9	83.20
通期	27,000	5.2	1,381	8.7	1,350	6.6	792	9.7	175.25

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,592,000 株	24年3月期	4,592,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	72,781 株	24年3月期	72,700 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,519,295 株	24年3月期	4,544,355 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目　次

１．経営成績・財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(1)　経営成績に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2)　財政状態に関する分析　・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・ 4
(4)　事業等のリスク　・・・・・・・・・・・・・・・ 5
２．企業集団の状況　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
３．経営方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(1)　会社の経営の基本方針　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2)　目標とする経営指標　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3)　中長期的な会社の経営戦略　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(4)　会社の対処すべき課題　・・・・・・・・・・・・・・・ 6
４．財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(1)　貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・ 7
(2)　損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・10
(3)　株主資本等変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・12
(4)　キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・14
(5)　財務諸表に関する注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・16
（継続企業の前提に関する注記）　・・・・・・・・・・・・・・・・16
（重要な会計方針）　・・・・・・・・・・・・・・・・16
（未適用の会計基準等）　・・・・・・・・・・・・・・・・19
（セグメント情報等）　・・・・・・・・・・・・・・・・19
（持分法投資損益等）　・・・・・・・・・・・・・・・・19
（１株当たり情報）　・・・・・・・・・・・・・・・・20
（重要な後発事象）　・・・・・・・・・・・・・・・・20
５．その他　・・・・・・・・・・・・・・・・21
(1)　役員の異動　・・・・・・・・・・・・・・・・21
(2)　生産、受注及び販売の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1)　経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として、緩やかに回復する動きをみせたことに加えて、昨年末の政権交代にともなう経済政策への期待感から円高が是正され株式市況も好転し改善の兆しがみられたものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の停滞等により海外経済も低迷したことから、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、生産、出荷数量は、ともに前年を上回りました。

このような情勢のもとで当社は、有機溶剤専業メーカーとして新規ユーザーの開拓を中心に販売力を強化いたしました結果、製品については生産数量151,646トン、出荷数量151,241トンと、ともに前年同期実績に比べ4.0％増、4.1％増とそれぞれ増加いたしました。

当事業年度の業績といたしましては、売上高は、景気回復にともなう製品出荷数量のアップ等により製品売上高が増加しましたが、商品売上高が僅かながら減少したため、256億62百万円と前年同期比0.3％の微減となりました。

主な品目の売上高は、増加したものとしては、単一溶剤類が112億37百万円で前年同期比3.2％増、特殊シンナー類が24億13百万円で前年同期比2.9％増、減少したものとしては、印刷用溶剤類が47億75百万円で前年同期比8.2％減、洗浄用シンナー類が17億67百万円で前年同期比1.6％減、単一溶剤直送品を中心とした商品が25億75百万円で前年同期比4.4％減となりました。

一方損益面に関しましては、販売数量の増加等に加えて、効率的な原材料購入を引続き推進いたしました結果、営業利益は前年同期比7.0％増の12億70百万円、経常利益は前年同期比10.1％増の12億65百万円、当期純利益は前年同期比14.1％増の７億22百万円といずれも増益となりました。

②　次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気は回復期待が高まっているものの、海外の経済情勢等によっては下振れ懸念もあり、当社を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況で推移するものと思われます。

当業界も一段と競争が激化するものと予想され、為替動向や原油・ナフサ市況も先行き不透明であり、石化基礎原料価格の動向も予断を許さない状況にあります。

このような環境下におきまして当社は、経営資源を駆使して積極的な経営活動を展開し、さらなる新規需要の開拓など販売活動に全力を傾注するとともに生産、物流面での合理化を推進して業績の向上に取り組む所存であります。

以上のような要因により通期の業績は、売上高270億円、営業利益13億81百万円、経常利益13億50百万円、当期純利益７億92百万円を見込んでおります。

(2)　財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、170億32百万円(前事業年度末比11億82百万円増)となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、121億33百万円(前事業年度末比13億３百万円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同９億11百万円増)、売掛金の増加(同３億64百万円増)等があったものの、預け金の減少(同１億17百万円減)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、48億99百万円(前事業年度末比１億21百万円減)となりました。これは主に、減価償却費の計上４億27百万円(同40百万円減)等があったものの、越谷工場及び兵庫工場の製造設備等の取得４億45百万円(同１億57百万円増)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、75億34百万円(前事業年度末比８億14百万円増)となりました。これは主に、買掛金の増加(同12億35百万円増)等があったものの、短期借入金の減少(同３億80百万円減)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、17億17百万円(前事業年度末比２億70百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の減少(同２億49百万円減)、社債の減少(同70百万円減)等があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、77億81百万円(前事業年度末比６億37百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同６億９百万円増)等があったことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて９億11百万円増加し、17億91百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、20億22百万円(前年同期は１億13百万円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上12億36百万円、仕入債務の増加12億99百万円等があったものの、売上債権の増加４億17百万円、法人税等の支払額５億45百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、３億７百万円(前年同期は２億77百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出４億63百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、８億４百万円(前年同期は８億63百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純減額３億80百万円、長期借入金の返済による支出３億21百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ･フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	35.3	36.8	41.0	45.1	45.6
時価ベースの 自己資本比率（%）	13.7	21.6	20.7	20.8	26.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（%）	405.4	305.4	175.4	2,107.0	84.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	12.5	16.9	27.6	2.5	56.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注) １　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注) ２　キャッシュ･フローは、営業キャッシュ･フローを利用しています。
(注) ３　有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項のひとつとして認識しております。配当につきましても業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、純資産配当率が市中の金利水準を上回ることを念頭に置き、あわせて配当性向を考慮し、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実や企業体質の一層の強化などを勘案して決定する方針をとっております。

なお当期の１株当たり配当金につきましては、この基本方針の下に当期の業績内容を勘案し、普通配当25円に当社創立60周年記念配当10円を加えまして、期末配当金35円を予定しております。次期につきましては、年間25円の予定です。

(4)　事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下の内容のものがあります。なお当該リスク情報は当事業年度末現在における当社の判断に基づき記載しております。

① 当社は、既存分野での新規開拓と新しい溶剤マーケットを開発するとともに、生産、物流などの合理化を進め業績の振れの緩和に努めていますが、為替動向を含めた原油・ナフサの市況動向が経営成績に影響を与える可能性があります。

② 当社は、法令遵守に日頃から注力しておりますが、消防法、毒劇法、その他の環境関連の法令改正にともなう規制強化等により、経営成績が影響を受けることがあります。

③ 当社は、生産拠点を東日本に越谷工場、西日本に兵庫工場と二ヵ所に分散配置し補完機能をもたせており、かつ防火管理体制に関しても自衛消防による防災訓練を定期的に行う等災害対策を実施しておりますが、地震・台風といった自然災害及び火災・爆発等の事故が発生した場合、あるいはコンピューターシステムが稼動できなくなった場合、経営成績が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、記載すべき該当事項はありません。

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、品質の向上に努め安定供給の責を果し、お客様の満足が得られる品質の確保と納期を遵守して製品の品質向上を目指します。なお、経営の基本方針としては次のとおりであります。

① 差別化できる新製品の開発、生産性の向上、販売体制の強化を図り、強固な経営基盤を確立します。

② リサイクルによって資源の有効活用と環境に重視して社会に貢献できる企業を目指します。

③ 業容拡大と収益重視した経営によって、株主の期待に応えます。

④ お客様の満足を得るために、高品質で信頼性の高い高度な生産管理、品質管理体制の確立に総力を挙げておこないます。

⑤ 一人一人がまたはグループで、課題を謙虚に学び、考え、評価し、迅速に改善します。

(2)　目標とする経営指標

当社は、収益力の向上と財務体質の強化を経営目標の中心として重視しております。収益機会の増加とともに生産、物流面の合理化を推進して、売上高及び経常利益をさらに高めてまいりたいと考えております。

(3)　中長期的な会社の経営戦略

原油・ナフサの市況によって会社の業績が大きく影響されますが、既存分野での新規開拓と新しい溶剤のマーケットを開発することと、生産、物流などの合理化を進め業績の振れを緩和させます。また、環境と生産性を重視して越谷、兵庫工場に設備投資を計画的に実施します。

(4)　会社の対処すべき課題

地球環境に好ましくない溶剤の代替等に関する研究開発を行い、本業が成熟期を迎えることは焦眉の問題となっており、新分野での需要を発掘して業容の拡大を目指しております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,633,912	2,545,174
受取手形	735,164	788,059
売掛金	7,089,554	7,454,325
商品及び製品	152,052	137,338
原材料及び貯蔵品	574,079	667,751
前払費用	24,820	21,518
繰延税金資産	78,316	80,301
預け金	491,735	374,544
未収入金	57,247	66,692
その他	50	79
貸倒引当金	△7,152	△2,068
流動資産合計	10,829,781	12,133,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,438,233	2,530,823
減価償却累計額	△1,418,891	△1,463,420
建物（純額）	1,019,342	1,067,402
構築物	2,620,909	2,647,164
減価償却累計額	△1,688,826	△1,832,907
構築物（純額）	932,082	814,256
機械及び装置	2,492,942	2,584,473
減価償却累計額	△2,206,056	△2,299,019
機械及び装置（純額）	286,885	285,454
車両運搬具	163,391	168,549
減価償却累計額	△113,579	△122,870
車両運搬具（純額）	49,811	45,679
工具、器具及び備品	644,291	723,003
減価償却累計額	△588,868	△639,317
工具、器具及び備品（純額）	55,423	83,685
土地	1,500,703	1,609,012
建設仮勘定	44,190	－
有形固定資産合計	3,888,440	3,905,491
無形固定資産		
借地権	22,749	22,749
ソフトウエア	44,887	41,268
その他	6,144	6,092
無形固定資産合計	73,780	70,109

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	153,953	192,326
出資金	50	50
長期貸付金	81,000	－
従業員に対する長期貸付金	27,582	33,608
破産更生債権等	22,807	9,779
長期前払費用	14,249	8,415
繰延税金資産	101,032	82,934
差入保証金	121,555	118,854
保険積立金	554,836	484,227
会員権	24,525	23,075
その他	50	50
貸倒引当金	△42,900	△29,787
投資その他の資産合計	1,058,741	923,533
固定資産合計	5,020,962	4,899,134
資産合計	15,850,744	17,032,852
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,032,527	2,084,721
買掛金	2,952,478	4,187,853
短期借入金	540,000	160,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	321,500	249,000
リース債務	7,231	1,909
未払金	267,538	231,826
未払費用	39,067	48,413
未払法人税等	309,227	273,276
未払消費税等	31,569	25,931
預り金	21,288	35,776
賞与引当金	126,480	130,320
役員賞与引当金	－	32,600
その他	917	2,871
流動負債合計	6,719,826	7,534,501
固定負債		
社債	490,000	420,000
長期借入金	958,250	709,250
リース債務	8,971	7,061
長期未払金	－	67,322
退職給付引当金	407,750	381,970
役員退職慰労引当金	118,591	128,025
その他	3,704	3,400
固定負債合計	1,987,266	1,717,029
負債合計	8,707,093	9,251,530

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金	666,880	666,880
資本剰余金合計	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	75,738	70,737
別途積立金	2,375,000	2,475,000
繰越利益剰余金	3,273,124	3,787,182
利益剰余金合計	5,810,108	6,419,166
自己株式	△51,791	△51,866
株主資本合計	7,154,196	7,763,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,167	12,026
評価・換算差額等合計	△13,167	12,026
新株予約権	2,620	6,115
純資産合計	7,143,650	7,781,322
負債純資産合計	15,850,744	17,032,852

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	23,056,836	23,087,499
商品売上高	2,693,777	2,575,050
売上高合計	25,750,614	25,662,550
売上原価		
製品期首たな卸高	123,657	135,831
当期製品製造原価	19,267,901	19,007,905
合計	19,391,558	19,143,736
製品期末たな卸高	135,831	118,275
製品売上原価	19,255,727	19,025,461
商品期首たな卸高	16,612	16,221
当期商品仕入高	2,475,359	2,374,834
合計	2,491,972	2,391,055
商品期末たな卸高	16,221	19,063
商品売上原価	2,475,751	2,371,992
売上原価合計	21,731,478	21,397,453
売上総利益	4,019,136	4,265,096
販売費及び一般管理費		
運賃	1,478,974	1,525,599
貸倒引当金繰入額	△10,426	△8,285
役員報酬	176,280	175,280
従業員給料及び手当	366,719	356,769
賞与	57,487	82,952
役員賞与引当金繰入額	－	32,600
賞与引当金繰入額	47,591	53,950
退職給付費用	42,907	38,374
役員退職慰労引当金繰入額	15,400	15,350
役員退職慰労金	－	11,832
法定福利及び厚生費	69,190	89,724
交際費	48,983	47,458
通信交通費	83,682	93,265
賃借料	142,436	157,100
減価償却費	60,600	58,322
その他	251,514	264,190
販売費及び一般管理費合計	2,831,342	2,994,485
営業利益	1,187,793	1,270,611

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	3,268	2,604
受取配当金	7,468	7,317
受取保険金	2,549	6,288
保険返戻金	712	23,451
その他	14,692	15,391
営業外収益合計	28,691	55,054
営業外費用		
支払利息	37,431	27,469
手形売却損	19,107	20,247
社債利息	9,360	8,208
その他	531	3,884
営業外費用合計	66,430	59,810
経常利益	1,150,054	1,265,854
特別利益		
固定資産売却益	3,240	2,316
保険解約返戻金	14,518	－
特別利益合計	17,759	2,316
特別損失		
投資有価証券評価損	1,410	－
固定資産売却損	329	－
固定資産除却損	7,715	4,278
会員権評価損	－	1,450
社葬費用	－	26,181
特別損失合計	9,455	31,909
税引前当期純利益	1,158,358	1,236,261
法人税、住民税及び事業税	489,549	510,091
法人税等調整額	36,015	4,129
法人税等合計	525,565	514,220
当期純利益	632,792	722,040

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	729,000	729,000
当期末残高	729,000	729,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
資本剰余金合計		
当期首残高	666,880	666,880
当期末残高	666,880	666,880
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	86,245	86,245
当期末残高	86,245	86,245
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	74,758	75,738
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	980	△5,000
当期変動額合計	980	△5,000
当期末残高	75,738	70,737
別途積立金		
当期首残高	2,275,000	2,375,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	2,375,000	2,475,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,878,990	3,273,124
当期変動額		
剰余金の配当	△137,679	△112,982
固定資産圧縮積立金の取崩	△980	5,000
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
当期純利益	632,792	722,040
当期変動額合計	394,133	514,058
当期末残高	3,273,124	3,787,182

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	5,314,994	5,810,108
当期変動額		
剰余金の配当	△137,679	△112,982
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	632,792	722,040
当期変動額合計	495,113	609,057
当期末残高	5,810,108	6,419,166
自己株式		
当期首残高	△2,091	△51,791
当期変動額		
自己株式の取得	△49,700	△74
当期変動額合計	△49,700	△74
当期末残高	△51,791	△51,866
株主資本合計		
当期首残高	6,708,783	7,154,196
当期変動額		
剰余金の配当	△137,679	△112,982
当期純利益	632,792	722,040
自己株式の取得	△49,700	△74
当期変動額合計	445,413	608,983
当期末残高	7,154,196	7,763,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△14,198	△13,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	25,193
当期変動額合計	1,030	25,193
当期末残高	△13,167	12,026
新株予約権		
当期首残高	－	2,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,620	3,494
当期変動額合計	2,620	3,494
当期末残高	2,620	6,115
純資産合計		
当期首残高	6,694,584	7,143,650
当期変動額		
剰余金の配当	△137,679	△112,982
当期純利益	632,792	722,040
自己株式の取得	△49,700	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,651	28,688
当期変動額合計	449,065	637,671
当期末残高	7,143,650	7,781,322

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,158,358	1,236,261
減価償却費	467,972	427,089
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,160	△25,779
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	14,600	9,434
株式報酬費用	2,620	3,494
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,270	3,840
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△77,000	32,600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△10,426	△18,197
受取利息及び受取配当金	△10,737	△9,922
支払利息及び社債利息	46,791	35,677
投資有価証券評価損益（△は益）	1,410	－
会員権評価損	－	1,450
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,911	△2,316
有形固定資産除却損	2,621	2,518
保険解約損益（△は益）	68	△23,243
売上債権の増減額（△は増加）	△647,981	△417,666
たな卸資産の増減額（△は増加）	△109,604	△78,957
預け金の増減額（△は増加）	△46,661	117,190
仕入債務の増減額（△は減少）	△91,260	1,299,678
未払債務の増減額（△は減少）	△2,560	△28,109
その他の流動資産の増減額（△は増加）	31,813	△6,477
その他の投資等の増減額（△は増加）	8,904	20,002
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△28,523	15,724
その他の固定負債の増減額（△は減少）	－	△304
小計	689,063	2,593,985
利息及び配当金の受取額	10,734	9,730
利息の支払額	△45,996	△36,097
法人税等の支払額	△540,086	△545,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,715	2,022,523

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,142	△1,195
有形固定資産の取得による支出	△267,753	△463,298
有形固定資産の売却による収入	7,402	4,969
無形固定資産の取得による支出	△9,695	△17,982
貸付けによる支出	△5,500	△10,200
貸付金の回収による収入	24,972	85,154
保険積立金の積立による支出	△33,594	△244,247
保険積立金の解約による収入	7,347	338,100
差入保証金の差入による支出	△1,502	△421
差入保証金の回収による収入	1,545	1,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,921	△307,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△220,000	△380,000
長期借入れによる収入	110,000	－
長期借入金の返済による支出	△490,340	△321,500
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
リース債務の返済による支出	△5,732	△7,231
セール・アンド・割賦バックによる収入	－	102,883
長期未払金の返済による支出	－	△15,217
自己株式の取得による支出	△49,700	△74
配当金の支払額	△137,679	△112,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△863,451	△804,122
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,027,658	911,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,907,571	879,912
現金及び現金同等物の期末残高	879,912	1,791,174

(5)　財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前１ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料

総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～９年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13,261千円増加しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、平成20年３月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年３月31日以前に契約を行ったリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

5　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）により均等償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金の利息

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスク回避を目的に行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計の特例処理によっている金利スワップであるため決算日における有効性の評価を省略しております。

7　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

１　概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

２　適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定です。

３　当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

（セグメント情報等）

セグメント情報

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,580円12銭	1,720円48銭
１株当たり当期純利益金額	139円25銭	159円77銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円－銭	159円72銭

（注）１　前事業年度における潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	632,792	722,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	632,792	722,040
普通株式の期中平均株式数(株)	4,544,355	4,519,295
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	1,350
（うち新株予約権)(株)	(－)	(1,350)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権　　70個 普通株式　70,000株	－

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	7,143,650	7,781,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,620	6,115
（うち新株予約権)(千円)	(2,620)	(6,115)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,141,029	7,775,206
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,519,300	4,519,219

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1)　役員の異動

本日開示をしております「人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①　生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	716,836	1.2
合成樹脂塗料用シンナー類	806,515	△2.1
洗浄用シンナー類	1,746,493	△0.9
印刷用溶剤類	4,791,814	△8.1
特殊シンナー類	2,434,158	2.9
単一溶剤類	11,275,020	2.9
エタノール・その他	1,417,083	4.3
合計	23,187,921	△0.0

（注）　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②　受注実績

当事業年度における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラッカーシンナー類	762,277	0.2	4,316	△30.4
合成樹脂塗料用シンナー類	797,494	△1.8	8,373	11.7
洗浄用シンナー類	1,765,158	△2.4	21,764	△10.4
印刷用溶剤類	4,773,954	△8.2	11,063	△14.1
特殊シンナー類	2,420,696	2.6	37,781	24.0
単一溶剤類	11,240,619	3.0	73,194	4.5
エタノール・その他	1,335,435	7.1	24,042	14.2
合計	23,095,638	△0.0	180,536	4.7

（注）　金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③　販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品		
ラッカーシンナー類	764,162	0.8
合成樹脂塗料用シンナー類	796,618	△1.8
洗浄用シンナー類	1,767,677	△1.6
印刷用溶剤類	4,775,767	△8.2
特殊シンナー類	2,413,380	2.9
単一溶剤類	11,237,444	3.2
エタノール・その他	1,332,449	6.4
小計	23,087,499	0.1
商品		
単一溶剤直送品	2,306,779	△4.4
その他商品	268,271	△4.9
小計	2,575,050	△4.4
合計	25,662,550	△0.3

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東洋インキ㈱	5,452,144	21.2	5,191,021	20.2

（注）1　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2　上記の相手先、東洋インキ㈱には、東洋インキ北海道㈱、東洋インキ東北㈱、東洋インキ中四国㈱、東洋インキ九州㈱等の販売高を含んでおります。